



## 2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月30日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札  
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者(CEO) (氏名) 白井 俊之  
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月1日 配当支払開始予定日 2021年10月19日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年2月21日～2021年8月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	414,563	14.4	77,515	△3.8	79,078	△2.5	53,891	8.3
2021年2月期第2四半期	362,481	12.7	80,596	45.0	81,067	43.4	49,764	35.1

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 58,705百万円(16.1%) 2021年2月期第2四半期 50,544百万円(43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	477.42	—
2021年2月期第2四半期	441.70	441.31

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	959,174	694,430	72.4
2021年2月期	936,683	642,096	68.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 694,430百万円 2021年2月期 642,096百万円

(注) 株式会社島忠との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。2021年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	57.00	—	66.00	123.00
2022年2月期	—	70.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年2月21日～2022年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	873,600	21.9	143,900	4.5	146,400	5.8	98,600	7.0	873.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年2月期2Q	114,443,496株	2021年2月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	1,521,705株	2021年2月期	1,619,063株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年2月期2Q	112,881,235株	2021年2月期2Q	112,667,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年8月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、経済活動の停滞が続くなど厳しい状況となりました。家具・インテリア業界におきましては、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化や人手不足による人件費の高騰及び物流コストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、ニトリグループでは、生活関連用品の安定供給という社会的なインフラとしての役割を果たすため、ソーシャルディスタンスの確保や店舗設備の消毒・清掃の強化、手洗い・手指消毒の励行・体調不良時の社内情報共有の徹底など感染拡大防止策を講じながら営業を継続してまいりました。

当社は、前連結会計年度に株式会社島忠を連結子会社とし、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材などへ事業領域を拡大し、お客様へ住まいに関する包括的なサービスを提供することで、様々なライフスタイルに対応した事業展開を推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、島忠店舗におけるニトリ商品の取り扱いの拡大や、ホームセンター商材のプライベートブランド商品開発など、品揃えの見直しと荒利益率の改善を積極的に進めてまいりました。また、消耗備品等の購買機能統合による経費削減にも取り組んだことで販売費及び一般管理費の抑制を図っております。今後も社内統合推進体制を強化し、事業のさらなる発展及び企業価値の最大化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	362,481	414,563	52,081	14.4
営業利益 (利益率)	80,596 (22.2%)	77,515 (18.7%)	△3,081 (-)	△3.8 (-)
経常利益	81,067	79,078	△1,989	△2.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	49,764	53,891	4,126	8.3

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、前連結会計年度において株式会社島忠を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つへ変更しております。

		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	362,481	343,130	△19,350	△5.3
	営業利益	80,596	75,406	△5,189	△6.4
島忠事業	売上高	—	72,852	72,852	—
	営業利益	—	2,130	2,130	—

#### ① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、度重なる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の実施に伴いニトリ、デコホーム、Nプラスの各店舗合計で最大30店舗が休業を余儀なくされたことに加え、全国的に大雨が発生した時期やオリンピック期間中などにおける外出控えが見られたこと、また、前年は巣ごもり需要や特別定額給付金の支給などにより売上が好調に推移していたことなどから、当第2四半期連結累計期間における既存店発生売上高は前年を下回る結果となりました。一方、EC事業につきましては、前年に売上高が特に大きく伸びていたものの、ニトリネット掲載商品にわかりやすい説明動画を添えるなど、商品の魅力をお伝えする取り組みが奏功し、当第2四半期連結累計期間における国内EC事業売上高は、362億円（前期比102.8%）と前年をさらに上回りました。また、物

流の効率化や業務の内製化を進めたことにより発送配達費や業務委託費など販売費及び一般管理費を抑制したことなどから、当初計画に対し営業利益は順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、既存店発生売上高が厳しい結果となったものの、前年から継続する巣ごもり需要などの影響もありオフィス家具が順調に推移し、特に、体圧分散性に優れたリクライニングワークチェア「フォリスト」が好調に推移いたしました。また、ベビー用品に接触冷感機能を備えたNクールシリーズの寝具などの品揃えを拡充したほか、ニトリオリジナルの高機能Wi-Fiエアコンの取り扱いを開始するなど、新たな客層の拡大に努めてまいりました。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、ニトリネットのレビューで高評価をいただいている商品を集め、「みんなのイイね。」と題してニトリネットに特集ページを公開いたしました。同様に実店舗でも商品の使いやすさ、デザイン、コストパフォーマンスなどを紹介するコーナーを設置してより多くのお客様に高評価をいただいている商品を訴求する取り組みを開始いたしました。また、2025年までに2,500万人を目標としているアプリ会員数は、前期末から190万人増加し当第2四半期連結会計期間末で1,098万人と順調に推移しております。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策やデジタルトランスフォーメーションを推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、DC拠点の最適配置と機能集約を柱とし、2025年までに総額2,000億円超の大規模投資を行う物流戦略プロジェクトを前連結会計年度より開始しております。その第一歩として、新たな物流拠点となる石狩DCの建設に着手したほか、既存の大阪DCの移転や商品の発送業務を担う発送センターの機能集約を進めるなど、国内物流拠点の再構築を進めております。また、サプライチェーン強化の一環として、当社グループ子会社にて一般貨物自動車運送事業許可を取得し、国内コンテナ輸送の自社化への取り組みを開始いたしました。

海外の新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、台湾における防疫警戒レベルが3に達するなど、国や地域により新型コロナウイルス感染症による影響は予断を許さない状況が続いております。このような環境のなか、中国事業において、テレビCMと連動させた売場作りなど既存店の強化に引き続き取り組んでまいりました。また、当第2四半期連結累計期間で新たに4店舗を出店したほか、実店舗以外におきましても、前期に出店した「京東」の通販WEBサイトの本稼働や2021年5月にオープンした中国大手EC事業運営会社の通販WEBサイト「T-mall」への出店を開始するなど、感染症拡大に注意を払いながら積極的な事業拡大を進めております。

## ② 島忠事業

島忠事業におきましては、既存店の島忠ホームズ宮原店（さいたま市北区）の全面改装を行い、2021年6月にニトリと島忠との初の融合型店舗「ニトリホームズ宮原店」をオープンいたしました。当店舗は、1万㎡を超える売場において1階がホームセンター、2階がニトリと島忠両社の家具・ホームファッションを展開する住生活の総合提案型店舗であり、ニトリグループ初の「新たなコーディネート店舗」として地域のより多くのお客様に豊かな暮らしをご提供できる店づくりを進めてまいります。

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

	2021年2月20日 店舗数	出店	退店	2021年8月20日 店舗数
ニトリ (EXPRESS含む)	467	+13	△1	479
デコホーム	106	+11	△1	116
台湾	35	+3	—	38
米国	2	—	—	2
中国	34	+4	—	38
Nプラス	17	+2	—	19
ニトリ事業	661	+33	△2	692
島忠事業	61	—	△1	60
合計	722	+33	△3	752

当社では、社会貢献のバロメーターは増え続けるお客様の数であるとし、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ224億91百万円増加し、9,591億74百万円となりました。これは主として、現金及び預金が293億39百万円増加した一方で、商品及び製品が78億34百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ298億43百万円減少し、2,647億44百万円となりました。これは主として、株式会社島忠の株式追加取得資金として長短借入金純額が529億95百万円増加した一方で、同社の株式取得代金の支払いなどにより未払金が609億28百万円減少したことおよび支払手形及び買掛金が57億94百万円、未払法人税等が45億58百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ523億34百万円増加し、6,944億30百万円となりました。これは主として、利益剰余金が457億58百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月31日付の2021年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	158,577	187,916
受取手形及び売掛金	37,806	38,388
有価証券	7,791	—
商品及び製品	76,133	68,299
仕掛品	200	273
原材料及び貯蔵品	4,403	4,252
その他	17,843	20,154
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	302,750	319,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,503	178,817
土地	271,613	282,840
その他（純額）	28,377	29,132
有形固定資産合計	482,494	490,790
無形固定資産		
のれん	25,590	23,670
その他	17,083	16,479
無形固定資産合計	42,673	40,150
投資その他の資産		
投資有価証券	25,727	25,947
長期貸付金	665	642
差入保証金	19,858	19,008
敷金	28,945	29,181
繰延税金資産	18,639	19,065
その他	14,999	15,181
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	108,765	108,953
固定資産合計	633,933	639,894
資産合計	936,683	959,174
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,554	38,760
短期借入金	48,715	35,779
リース債務	1,570	1,593
未払金	82,607	21,679
未払法人税等	30,351	25,793
賞与引当金	5,120	5,160
ポイント引当金	2,669	3,716
株主優待費用引当金	463	208
その他	39,388	27,238
流動負債合計	255,440	159,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	67,932
リース債務	5,875	5,951
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,186	5,398
資産除去債務	14,910	14,682
その他	10,945	10,622
固定負債合計	39,146	104,815
<b>負債合計</b>	<b>294,587</b>	<b>264,744</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	26,255	26,814
利益剰余金	612,082	657,840
自己株式	△8,971	△7,768
株主資本合計	642,737	690,257
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	690	1,185
為替換算調整勘定	△1,122	3,170
退職給付に係る調整累計額	△208	△183
その他の包括利益累計額合計	△640	4,173
純資産合計	642,096	694,430
<b>負債純資産合計</b>	<b>936,683</b>	<b>959,174</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)
売上高	362,481	414,563
売上原価	157,124	194,963
売上総利益	205,356	219,599
販売費及び一般管理費	124,760	142,084
営業利益	80,596	77,515
営業外収益		
受取利息	259	199
受取配当金	28	37
持分法による投資利益	—	481
為替差益	75	60
補助金収入	158	367
違約金収入	149	—
自動販売機収入	122	185
有価物売却益	95	102
その他	215	485
営業外収益合計	1,105	1,921
営業外費用		
支払利息	148	190
持分法による投資損失	183	—
その他	302	168
営業外費用合計	634	358
経常利益	81,067	79,078
特別利益		
固定資産売却益	0	9
新株予約権戻入益	12	—
賃貸借契約解約益	395	—
特別利益合計	408	9
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
減損損失	7,804	100
持分変動損失	20	25
特別損失合計	7,827	128
税金等調整前四半期純利益	73,647	78,959
法人税等	23,883	25,067
四半期純利益	49,764	53,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,764	53,891

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
四半期純利益	49,764	53,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256	495
繰延ヘッジ損益	1,719	—
為替換算調整勘定	△705	4,293
退職給付に係る調整額	22	25
その他の包括利益合計	779	4,814
四半期包括利益	50,544	58,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,544	58,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	341,710	72,852	414,563	—	414,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420	—	1,420	△1,420	—
計	343,130	72,852	415,983	△1,420	414,563
セグメント利益	75,406	2,130	77,537	△21	77,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、前連結会計年度において株式会社島忠を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「島忠事業」が前連結会計年度末より追加されたことから開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。その結果、前連結会計年度末におけるのれんは、31,665百万円から6,075百万円減少し、25,590百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は、23,670百万円となっております。

詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2021年1月6日に行われた株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結累計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

その結果、前連結会計年度末における建物及び構築物（純額）は7,859百万円、土地は14,601百万円、未払金は49,095百万円、資産除去債務（固定負債）は301百万円それぞれ増加し、のれんは6,075百万円、繰延税金資産は6,749百万円、非支配株主持分は39,760百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。